



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月8日

上場会社名 株式会社 豆蔵ホールディングス
 コード番号 3756 URL <https://www.mamezou-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・経理部長 (氏名) 南口 和彦

TEL 03-5339-2100

四半期報告書提出予定日 2019年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	16,952	2.1	1,513	6.1	1,519	6.1	975	4.4
2018年3月期第3四半期	16,606	3.5	1,426	7.3	1,432	7.8	934	17.1

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 972百万円 (3.2%) 2018年3月期第3四半期 942百万円 (16.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	51.59	
2018年3月期第3四半期	48.73	

(注) 2019年3月期第3四半期及び2018年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	13,013	8,362	64.3
2018年3月期	13,517	8,298	61.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 8,362百万円 2018年3月期 8,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		14.00	14.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	2.0	2,000	12.7	2,000	12.7	1,300	9.8	67.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	19,535,400 株	2018年3月期	19,535,400 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	939,556 株	2018年3月期	321,537 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	18,909,302 株	2018年3月期3Q	19,180,513 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の変更表示について)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いていると思われま。雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が維持されると期待されています。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に注意が必要と考えられます。

情報サービス産業では、第179回全国企業短期経済観測調査（日銀短観、2018年12月14日公表）によると、2018年度のソフトウェア投資計画額は、全ての区分で前年度を上回っており、第172回日銀短観から引き続きこの傾向はみられ、投資意欲の回復が継続していることがうかがわれます。一方、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査（11月分）によると、「受注ソフトウェア」についての売上高実績は、8月では前年同月比がマイナスになっていたものの、9月、10月、11月では、前年同月比がプラスに転じており、不安定ながら、一定の売上実績を積み上げています。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し情報サービス事業を通じて、お客様企業の業務を変革するサービスの提供を行うとともに、産業機械事業を通じて、半導体製造装置をはじめとする、モノづくりを支える産業機械の保守・メンテナンスサービスの提供を行ってまいりました。

当初計画では、この一年を通して、当社グループにとっての新たな技術獲得のための工数を用意して、技術蓄積に努めると共に、当社グループ技術者が自身にとっての新規技術を習得するための研修時間等を従来よりも多く計画し、個々のスキルアップも目指す一方で、パートナー技術者の工数がある程度、手厚く見積もり、売上を確保する予定でした。しかし、当第3四半期連結累計期間では、当社グループにとっての新規技術を適用したプロジェクトを想定以上に、案件として受注することができ、実質的な研修の工数を売上につなげることができました。従来より行っております案件整理の効果も加わり、期初の予想以上に、効率的に、プロジェクト獲得ができています。また、販売費及び一般管理費は、業務の見直しなどをこまめに行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、16,952,204千円（前年同期比2.1%増）、営業利益は、1,513,176千円（前年同期比6.1%増）となり、経常利益は、1,519,769千円（前年同期比6.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、975,555千円（前年同期比4.4%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 情報サービス事業

情報サービス事業では、売上高は15,318,166千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前年同期比0.5%減）となりました。

ジェイエムテクノロジー株式会社（以下JMT）では、「②産業機械事業」で記載の通り、当期初より新たに、「産業機械事業」セグメントとして、産業デジタルイノベーション部を立ち上げており、「情報サービス事業」セグメントから「産業機械事業」セグメントへとソフトウェア技術者の一部を移管しています。売上面では、期初から堅調に推移しており、前年同期にやや及ばなかったものの、原価面では、期初予想に比してパートナー技術者の工数を絞りつつも新規技術の蓄積を図れる効率的な案件を獲得できており、セグメント利益は前年同期を上回ることができました。この傾向は、第2四半期連結累計期間より継続しています。

その結果、セグメント利益は、2,258,384千円（前年同期比2.3%増）となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

（ビジネス・ソリューション部門）

事業の柱の一つである一般事業法人向け基幹システム刷新にかかる基盤構築案件は、追加アプリの作成等、堅調です。アーキテクチャ設計支援及びアジャイル開発を含めたコンサルティング事業は、流通業、空運業、製造業などの新たな顧客から受注しています。保険事業法人や金融事業法人についての新規のフレームワーク構築支援、アジャイル開発を含めたコンサルティング業務は一段落となっています。マイクロサービスやDevOpsといった開発手法をベースにIT戦略を支援するコンサルティング業務は継続して拡大に努めています。加えて、チャットボット、RPA(Robotic Process Automation：ロボットによる業務自動化)といった領域も好評を得ています。

音楽配信、映像配信ソリューションでは、当社グループ独自のDRMエージェント（著作権管理された動画や音楽をスマートフォン上で再生するミドルウェア）の販売などが継続しています。

スポーツ自転車向け盗難防止サービスである「AlterLock サイクルガードサービス」を2018年12月より提供開始しています。（AlterLock サイクルガードサービス：振動検知アラーム+GPS+通信機能を搭載した盗難防止サービス）

ECサイト構築案件やスマートデバイスとの連携は、引き続き堅調です。また、ECサイト構築案件やスマートデバイスとの連携を数多く手掛けてきた経験から、システムの提案にとどまらず、お客様企業のビジネスモデル変革に踏み込んだソリューション、ネットサービス企業向けのコンサルティングを提供しており好評を得ています。特にデジタルマーケティングを利用した提案やAIエンジンを取り込んだ画像検索案件など、引き合いの多い領域が増えています。

Microsoft社のDynamics365の導入支援サービスが好調である他、Dynamics365についての技術者を養成するための教育が順調です。ITエンジニアの派遣紹介は、引き続き堅調です。また、ビジネス・ソリューション部門では、当第3四半期連結累計期間においても、稼働率の高止まりと、一定数の技術者の単価値上げに成功しており、「情報サービス事業」セグメントから「産業機械事業」セグメントへとソフトウェア技術者の一部を移管した影響をある程度、吸収できる要因となっています。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,192,474千円（前年同期比1.1%減）となりました。

(エンジニアリング・ソリューション部門)

自動車向け技術支援は引き続き順調です。AUTOSARによる開発、自動運転、先進運転支援システムや車載カメラからの画像認識の研究開発支援、車載機からのデータ分析等の研究開発支援等は順調に推移しています。モデルベースシステムズエンジニアリング（Model-Based Systems Engineering：開発過程で検討対象となるあらゆるものをモデル化して取り扱う考え方で、複数のシステムが相互に関連しあってサービスを提供するような複雑なシステムを構築するのに有用な手法。航空機やロケットなど、大規模で複雑な開発プロジェクトで実績を持つトップダウン型の開発手法）に基づいたコンサルティング業務は、建設機械向け支援が特に順調です。駆動系、ボデー系分野のECUアプリケーションに係るソフトウェア開発やハード系開発分野は、引き続き好況で、バックオーダーを多数抱えています。ドライブレコーダーの販売は計画通りに推移しています。

ハードウェア開発を含めた産業用ロボット向け開発支援は、ロボットメーカーから産業用ロボットの試作開発案件を受注するなど、お客様を増やしています。IT企業より車載向けLogger端末機器の設計・製造を受託し手掛けておりますが、さらに増産のオーダーを頂き今後順次納品してまいります。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、3,846,330千円（前年同期比0.5%増）となりました。

(教育ソリューション部門)

システム事業会社向け新人教育は、例年通り好調となっています。人材育成コンサル、e-ラーニング教育も引き続き堅調です。中堅技術者向けのアジャイルコーチ・コンサルティング、開発理論の実践コースについては、積極的な販売活動を実施し、新規顧客の掘り起こしに努めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、279,362千円（前年同期比7.0%増）となりました。

② 産業機械事業

JMTでは、当期初より産業デジタルイノベーション部を立ち上げ、製造・物流業におけるデジタルイノベーションを起すべく、FA化・IoT化支援に注力したサービスの提供を行っています。当該部門では、従来より「産業機械事業」セグメントで行っていたFA化・IoT化支援業務をさらに推し進めるため、「情報サービス事業」セグメントからソフトウェア技術者を一部移管して強化を図ったものです。我が国の工場では、まだまだデジタル化が立ち遅れており、これまでも支援の引き合いが多数ありましたが、人員不足により受託できず機会損失が多くありました。今後も継続して、当該部門のテコ入れを行ってまいります。

「産業機械事業」セグメントの主たる事業領域である我が国の半導体製造業界では、一定程度の投資が一巡し、新規の投資が緩やかになっているのに加え、スマートフォン販売台数の低迷と近時の米中貿易摩擦などが懸念材料となっています。半導体製造工場では、一定程度の稼働は持続されているものの、抜本的な市況の回復には今しばらくの時間が必要との見方もありますが、半導体製造自体は今後も重要な産業であり、半導体製造工場自体が、まだまだIT化に立ち遅れている現状がある中で、当社グループの貢献できる余地は大きいと考えています。

アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注は堅調であるものの、人員の確保に苦戦しています。また、装置稼働が高すぎて、装置を止められず、保守作業ができないという思いがけない影響で予定の売上に届かないといった案件や、純正品の納入が遅延し、予定した期間に作業が完了しないといった案件が発生しています。一方で、近時の米中貿易摩擦などの影響で、工場稼働率を下げたり、部品の購入を手控えたりする動きもあり、予断を許さない状況です。このような状況ではあるものの、半導体製造工場のホストコンピュータと半導体製造装置をオンライン化し制御及び解析を行うソフトウェア（自社製品：J+Bridge）及び半導体製造装置や各種センサー等のデータを収集・管理・分析する自社開発データロガーは引き続き堅調です。データロガーにて収集した各種データを一元管理・表示確認する統合システムの開発に注力しており、装置に依存しない持ち運び可能なモバイル・ファクトリ・モニタリング・システムの開発販売にも取り組んでいます。本製品にて収集した各種データを分析し、FDC（Fault Detection and Classification：半導体製造装置から各種のデータを得て、その

データに異常等を検出した場合、そのデータを統計的に処理することにより異常の種類を分類する手法) や予知保全(一定期間が過ぎたら部品を交換する予防保全や故障してから修理する事後保全ではなく、設備を診断し、性能の低下や劣化状況をもとに保全活動を行う手法)につなげるソリューションを積極的に展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,634,038千円(前年同期比35.6%増)、セグメント利益は187,168千円(前年同期比62.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.3%減少し、10,588,954千円となりました。これは、主として、前連結会計年度末に計上された売掛金の回収が進んだことなどにより「受取手形及び売掛金」が687,298千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5.4%減少し、2,424,754千円となりました。これは、主として、のれんの償却が進んだことにより「のれん」が96,741千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、3.7%減少し、13,013,708千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、8.2%減少し、4,401,432千円となりました。これは、主として、法人税等の中間納付などにより、「未払法人税等」が181,226千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、40.9%減少し、250,079千円となりました。これは、主として、金融機関借入の返済などにより「長期借入金」が172,500千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、10.9%減少し、4,651,511千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、8,362,197千円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益が975,555千円であったことと、268,994千円の配当を行ったことなどにより「利益剰余金」が706,561千円増加したこと、また、取締役会の決議に基づいて市場より自己株式の取得を行ったことなどにより「自己株式」が640,265千円増加したことなどによります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年5月11日に公表いたしました2019年3月期の通期の連結業績予想に変更はありませんが、今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,454,056	6,212,196
受取手形及び売掛金	3,940,180	3,252,881
商品及び製品	80,182	128,871
仕掛品	104,458	403,571
その他	419,493	591,484
貸倒引当金	△45,492	△51
流動資産合計	10,952,877	10,588,954
固定資産		
有形固定資産	402,701	480,312
無形固定資産		
のれん	708,108	611,366
その他	129,398	122,736
無形固定資産合計	837,506	734,103
投資その他の資産		
投資有価証券	140,854	134,839
その他	1,215,384	1,107,627
貸倒引当金	△32,218	△32,128
投資その他の資産合計	1,324,020	1,210,338
固定資産合計	2,564,228	2,424,754
資産合計	13,517,106	13,013,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	687,680	715,383
短期借入金	1,580,000	1,580,000
1年内返済予定の長期借入金	280,000	242,500
未払法人税等	325,749	144,522
賞与引当金	405,394	303,995
引当金	1,110	19,984
その他	1,514,910	1,395,046
流動負債合計	4,794,845	4,401,432
固定負債		
長期借入金	342,500	170,000
退職給付に係る負債	44,983	49,501
その他	35,805	30,577
固定負債合計	423,288	250,079
負債合計	5,218,134	4,651,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	881,938	881,938
資本剰余金	1,843,011	1,843,011
利益剰余金	5,558,183	6,264,745
自己株式	△25,580	△665,846
株主資本合計	8,257,553	8,323,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,419	38,347
その他の包括利益累計額合計	41,419	38,347
純資産合計	8,298,972	8,362,197
負債純資産合計	13,517,106	13,013,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	16,606,326	16,952,204
売上原価	12,375,758	12,577,247
売上総利益	4,230,568	4,374,957
販売費及び一般管理費	2,804,020	2,861,780
営業利益	1,426,548	1,513,176
営業外収益		
受取地代家賃	5,310	5,310
助成金収入	3,510	6,067
違約金収入	—	7,200
その他	14,923	7,693
営業外収益合計	23,743	26,271
営業外費用		
支払利息	11,269	9,789
その他	6,110	9,888
営業外費用合計	17,380	19,677
経常利益	1,432,911	1,519,769
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	11,276	—
受取補償金	25,500	—
その他	3,443	—
特別利益合計	40,223	3
特別損失		
固定資産除却損	1,530	4,390
出資金評価損	11,406	—
事務所移転費用	—	2,028
保険解約損	12,392	—
その他	5,926	782
特別損失合計	31,255	7,202
税金等調整前四半期純利益	1,441,879	1,512,571
法人税、住民税及び事業税	331,061	414,466
法人税等調整額	176,230	122,548
法人税等合計	507,292	537,015
四半期純利益	934,587	975,555
親会社株主に帰属する四半期純利益	934,587	975,555

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	934,587	975,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,080	△3,071
その他の包括利益合計	8,080	△3,071
四半期包括利益	942,667	972,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	942,667	972,484

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年6月8日及び2018年11月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式617,800株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が640,044千円増加し、単元未満株式の買取りによる取得を含め、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が665,846千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,401,245	1,205,081	16,606,326	—	16,606,326
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,625	—	6,625	△6,625	—
計	15,407,870	1,205,081	16,612,951	△6,625	16,606,326
セグメント利益	2,207,260	115,200	2,322,460	△895,912	1,426,548

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,318,166	1,634,038	16,952,204	—	16,952,204
セグメント間の内部売上高又は 振替高	19,121	16,616	35,738	△35,738	—
計	15,337,287	1,650,655	16,987,943	△35,738	16,952,204
セグメント利益	2,258,384	187,168	2,445,552	△932,375	1,513,176

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社連結子会社のセンスシングスジャパン株式会社は、2018年11月16日に締結した吸収分割契約に基づき、2019年1月1日付けで株式会社メガチップス（以下、「メガチップス社」といいます）が行うシステム事業を会社分割の方法により承継いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社メガチップス

事業の内容：セキュリティ・モニタリング用途向けの映像監視システムの設計、開発、生産及び販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、業務及び組み込みシステムにおけるコンサルティング・受託開発、技術者教育、経営コンサルティング、ソフトウェア製品開発・販売を主要事業とし、一般企業の情報システム部門、IT企業、製造業の開発部門、IT企業の人事部門等を支援しております。また、これと並行して、当社グループでは、エンジニアリング・ソリューション部門で、モノづくり自体を手掛け始めており、IoTの技術蓄積を行いながら、新たな領域でのサービスの提供も進めております。

一方、メガチップス社は独自のアナログ/デジタル/MEMS技術を駆使したシステムLSI及び当該製品を利用したソリューションを提供するファブレスメーカーであります。今回、セキュリティ・モニタリング用途向けに、主としてデジタル監視システムを提供しているシステム事業について、当社グループが吸収分割により承継する事で合意致しました。

当社グループが承継するメガチップス社のシステム事業が手掛ける監視カメラ市場は、単体製品で捉える市場ではなく、製品を使ってどのようなサービスを提供するかが求められる市場となりつつあります。これまでメガチップス社が培ってきたカメラデバイスの技術と当社のソフトウェア技術の有機的連携を行うことにより、サービスの付加価値向上及びビジネスの拡充を図ってまいります。

また、近年は当社グループでのサービス提供について、ソフトウェアのみならず、産業用ロボット向け開発支援、ドライブレコーダー、車載向けLogger端末機器などハードウェアも含んだサービス、製品の提供が拡大しており、今後とも拡大することが見込まれます。メガチップス社のシステム事業が有するファブレスメーカーとしてのハードウェア企画開発や製品の量産管理に関するノウハウ、エッジコンピューティング技術を当社グループが承継する事により、これまで当社グループが進めてきたIoTなどの技術拡充を進め、事業の拡大はもとより、さらなる経営の安定化を図ってまいりたいと考えております。

③ 企業結合日

2019年1月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする吸収分割

⑤ 結合後企業の名称

センスシングスジャパン株式会社

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした吸収分割を実施したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	800,000千円
取得原価		800,000

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 3,300千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。